



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
経営管理統括本部 統括本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	155,467	3.3	12,286	△51.4	13,983	△49.9	9,608	△52.9
2024年9月期第3四半期	150,548	△8.5	25,302	△41.1	27,911	△37.7	20,411	△37.1

（注）包括利益 2025年9月期第3四半期 11,925百万円（△59.6％） 2024年9月期第3四半期 29,484百万円（△17.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	31.96	—
2024年9月期第3四半期	65.90	—

（注）2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第3四半期	444,604	313,425	70.1
2024年9月期	434,634	333,011	76.2

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 311,571百万円 2024年9月期 331,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2025年9月期	—	19.00	—		
2025年9月期（予想）				19.00	38.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年9月期については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 212,800	% 4.3	百万円 18,000	% △44.0	百万円 19,500	% △43.5	百万円 14,000	% △44.3	円 銭 46.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	319,191,114株	2024年9月期	330,167,540株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	20,429,930株	2024年9月期	20,429,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	300,645,235株	2024年9月期3Q	309,724,354株

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	６
四半期連結損益計算書	
第３四半期連結累計期間	６
四半期連結包括利益計算書	
第３四半期連結累計期間	７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	８
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	８
（会計方針の変更に関する注記）	８
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	８
（セグメント情報等の注記）	９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	１１
（継続企業の前提に関する注記）	１１
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	１１

[期中レビュー報告書]

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果もあり、緩やかに回復の動きがみられました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりなど依然として先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は155,467百万円と前年同期に比べ4,918百万円（3.3%）の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は12,286百万円と前年同期に比べ13,015百万円（51.4%）の減少、経常利益は13,983百万円と前年同期に比べ13,928百万円（49.9%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,608百万円と前年同期に比べ10,802百万円（52.9%）の減少となり、増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、産業分野におきまして、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが、EV（電気自動車）市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査向けで減少いたしました。また、地質探査向けの光電子増倍管の売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は53,702百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は14,380百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが堅調に推移したものの、医用分野におきまして、海外における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は58,612百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は9,816百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、非破壊検査用のX線ラインセンサカメラの売上げが増加したものの、デジタルカメラはバイオ分野での需要が減少し売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は22,890百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は6,585百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI（人工知能）向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。また、買収により売上げが増加したものの、のれんの償却など費用も増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は16,220百万円（前年同期比221.2%増）、営業損失は2,553百万円（前年同期は営業利益885百万円）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,041百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は529百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が1,288百万円減少したものの、現金及び預金が5,369百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより、建設仮勘定が3,165百万円減少しました。また、それに伴い建物及び構築物が7,164百万円増加したほか、ソフトウェア（無形固定資産その他）も2,378百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,154百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,969百万円増加し、444,604百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が5,912百万円減少したものの、短期借入金が27,647百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ28,049百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が799百万円、リース債務（固定負債その他）が361百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,555百万円増加し、131,178百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,354百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却により利益剰余金が16,532百万円、自己株式が5,442百万円それぞれ減少したことなどから、当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19,586百万円減少し、313,425百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響など先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。2025年９月期通期の連結業績予想につきましては、米国における関税の影響は依然として不透明ではありますが、当社が事業展開している市場環境と直近の業績動向等を踏まえ、当社グループの業績予測を精査した結果、2024年11月８日付けで公表いたしました連結業績予想を次のとおり修正いたします。

なお、連結業績予想の前提となる通期（2024年10月１日～2025年９月30日）の為替レートにつきましては、１米ドル＝149円、１ユーロ＝164円、１中国元＝20.73円を想定しております。

通期連結業績予想（2024年10月１日～2025年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	218,900	24,100	26,570	18,050	60.42
今回修正予想（Ｂ）	212,800	18,000	19,500	14,000	46.86
増減額（Ｂ－Ａ）	△6,100	△6,100	△7,070	△4,050	－
増減率（％）	△2.8	△25.3	△26.6	△22.4	－

（注）当社は2024年６月21日及び2024年８月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っております。2025年９月期の連結業績予想の１株当たり純利益は、当該自己株式取得及び消却の影響を反映しております。なお、当該自己株式の取得及び消却については、添付資料11ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）（自己株式の取得及び消却）」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,021	102,391
受取手形及び売掛金	45,717	44,428
有価証券	2,854	1,592
商品及び製品	15,458	15,481
仕掛品	39,897	41,996
原材料及び貯蔵品	25,214	24,194
その他	13,248	13,028
貸倒引当金	△402	△289
流動資産合計	239,009	242,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,476	63,640
機械装置及び運搬具（純額）	16,125	14,622
工具、器具及び備品（純額）	6,758	7,091
土地	19,511	21,107
リース資産（純額）	546	917
使用権資産（純額）	3,564	3,984
建設仮勘定	29,912	26,747
有形固定資産合計	132,895	138,110
無形固定資産		
のれん	30,827	30,120
顧客関連資産	1,113	816
その他	3,789	6,353
無形固定資産合計	35,731	37,290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,449
退職給付に係る資産	5,236	5,388
繰延税金資産	12,608	12,228
その他	4,786	4,330
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26,997	26,377
固定資産合計	195,624	201,779
資産合計	434,634	444,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	9,408
電子記録債務	6,795	5,990
短期借入金	25,281	52,929
１年内返済予定の長期借入金	3,114	1,739
未払法人税等	955	1,113
賞与引当金	6,933	9,863
その他	31,096	27,739
流動負債合計	80,734	108,784
固定負債		
長期借入金	8,522	9,322
退職給付に係る負債	7,758	8,021
繰延税金負債	231	215
その他	4,374	4,835
固定負債合計	20,888	22,394
負債合計	101,623	131,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金	34,426	34,480
利益剰余金	261,277	244,745
自己株式	△20,798	△26,241
株主資本合計	310,052	288,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,098
為替換算調整勘定	18,071	20,426
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,861
その他の包括利益累計額合計	21,255	23,386
非支配株主持分	1,704	1,853
純資産合計	333,011	313,425
負債純資産合計	434,634	444,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	150,548	155,467
売上原価	74,141	80,421
売上総利益	76,407	75,045
販売費及び一般管理費	51,104	62,759
営業利益	25,302	12,286
営業外収益		
受取利息	1,087	1,155
持分法による投資利益	332	229
為替差益	476	116
その他	837	1,042
営業外収益合計	2,734	2,544
営業外費用		
支払利息	86	456
自己株式取得費用	—	330
その他	38	60
営業外費用合計	125	848
経常利益	27,911	13,983
特別利益		
固定資産売却益	31	53
投資有価証券売却益	—	19
負ののれん発生益	—	942
補助金収入	306	1,935
受取賠償金	1,127	—
特別利益合計	1,465	2,950
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	13	11
固定資産圧縮損	69	1,662
投資有価証券評価損	37	176
特別損失合計	119	1,874
税金等調整前四半期純利益	29,257	15,059
法人税等	8,730	5,193
四半期純利益	20,526	9,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,411	9,608

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	20,526	9,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	1
為替換算調整勘定	8,958	2,351
退職給付に係る調整額	△106	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△68
その他の包括利益合計	8,958	2,059
四半期包括利益	29,484	11,925
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,310	11,739
非支配株主に係る四半期包括利益	174	186

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第３四半期連結累計期間において、株式会社浜松電産の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 2023年10月１日 至 2024年６月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	9,506	14,276	5,689	4,331	33,803	436	34,240	—	34,240
北米	17,023	17,729	4,659	103	39,516	92	39,608	—	39,608
欧州	12,262	13,871	5,436	191	31,762	213	31,976	—	31,976
アジア	19,014	13,742	8,594	420	41,772	2,686	44,459	—	44,459
その他	206	43	10	3	263	—	263	—	263
顧客との契約 から生じる収 益	58,014	59,664	24,391	5,050	147,119	3,429	150,548	—	150,548
外部顧客への 売上高	58,014	59,664	24,391	5,050	147,119	3,429	150,548	—	150,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	613	519	79	73	1,285	117	1,403	△1,403	—
計	58,627	60,183	24,470	5,123	148,405	3,546	151,952	△1,403	150,548
セグメント利益	18,139	14,379	7,342	885	40,746	629	41,375	△16,072	25,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16,072百万円には、セグメント間取引消去△653百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 ２０２４年１０月１日 至 ２０２５年６月３０日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) １	合計	調整額 (注) ２	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) ３
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	9,630	13,493	5,283	5,259	33,667	716	34,384	—	34,384
北米	13,225	17,194	3,116	3,232	36,769	21	36,790	—	36,790
欧州	11,445	14,167	5,247	5,657	36,518	406	36,925	—	36,925
アジア	19,224	13,670	9,170	2,065	44,130	2,896	47,026	—	47,026
その他	176	86	71	4	339	—	339	—	339
顧客との契約 から生じる収 益	53,702	58,612	22,890	16,220	151,425	4,041	155,467	—	155,467
外部顧客への 売上高	53,702	58,612	22,890	16,220	151,425	4,041	155,467	—	155,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	412	615	39	87	1,155	40	1,196	△1,196	—
計	54,115	59,228	22,929	16,307	152,581	4,082	156,663	△1,196	155,467
セグメント利益 又は損失（△）	14,380	9,816	6,585	△2,553	28,228	529	28,758	△16,471	12,286

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額△16,471百万円には、セグメント間取引消去△544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2024年６月21日及び2024年８月30日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において自己株式11,038,100株の取得及び消却を行っております。当該自己株式の取得により自己株式は19,999百万円増加しております。また、当該自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式はそれぞれ14,558百万円減少しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において、利益剰余金が244,745百万円、自己株式が26,241百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 2023年10月１日 至 2024年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2024年10月１日 至 2025年６月30日)
減価償却費	11,784百万円	13,538百万円
のれんの償却額	228	2,568

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 俊克

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

角田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） １． 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 ２． XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。